

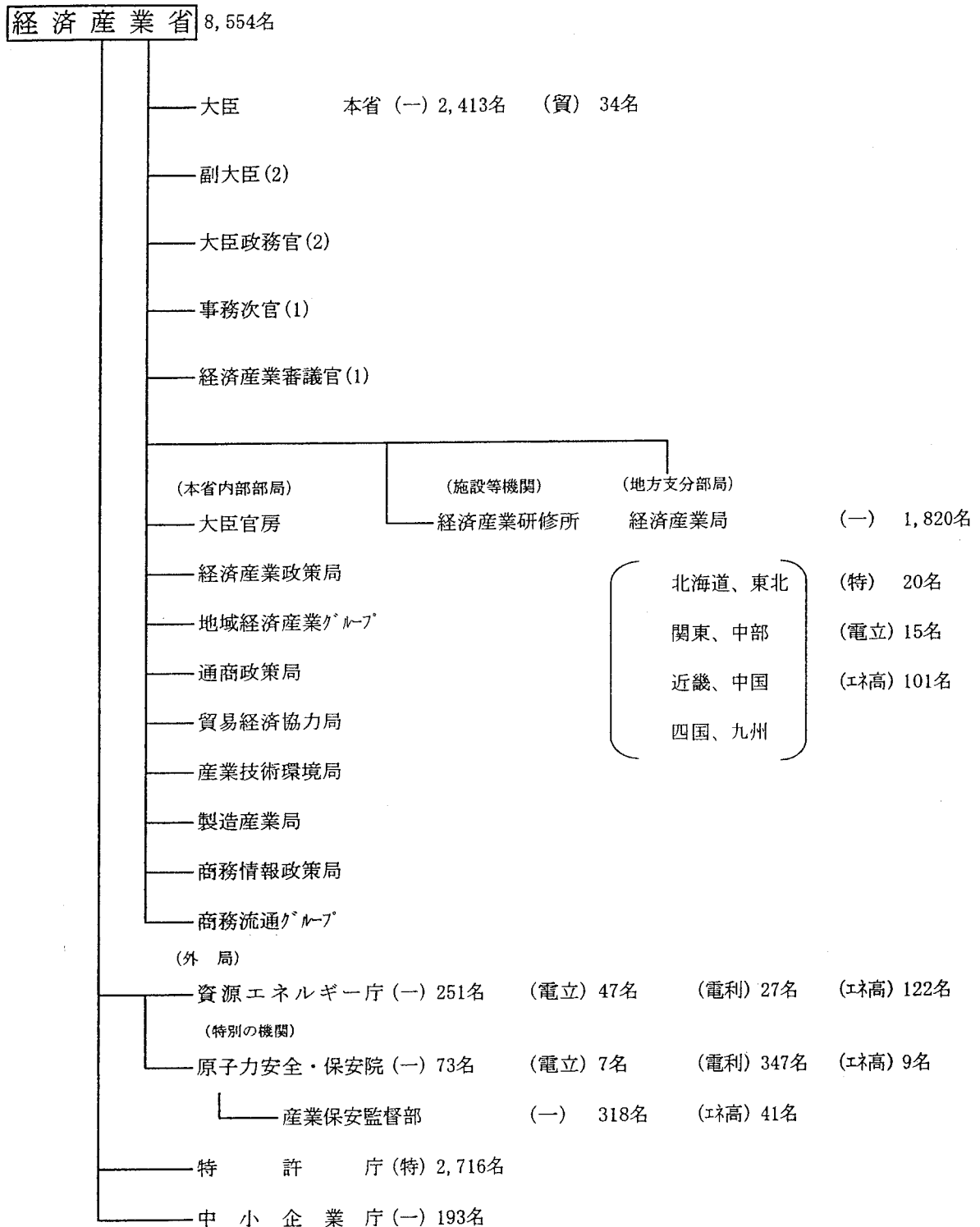
経済産業省の所掌する業務の概要

○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

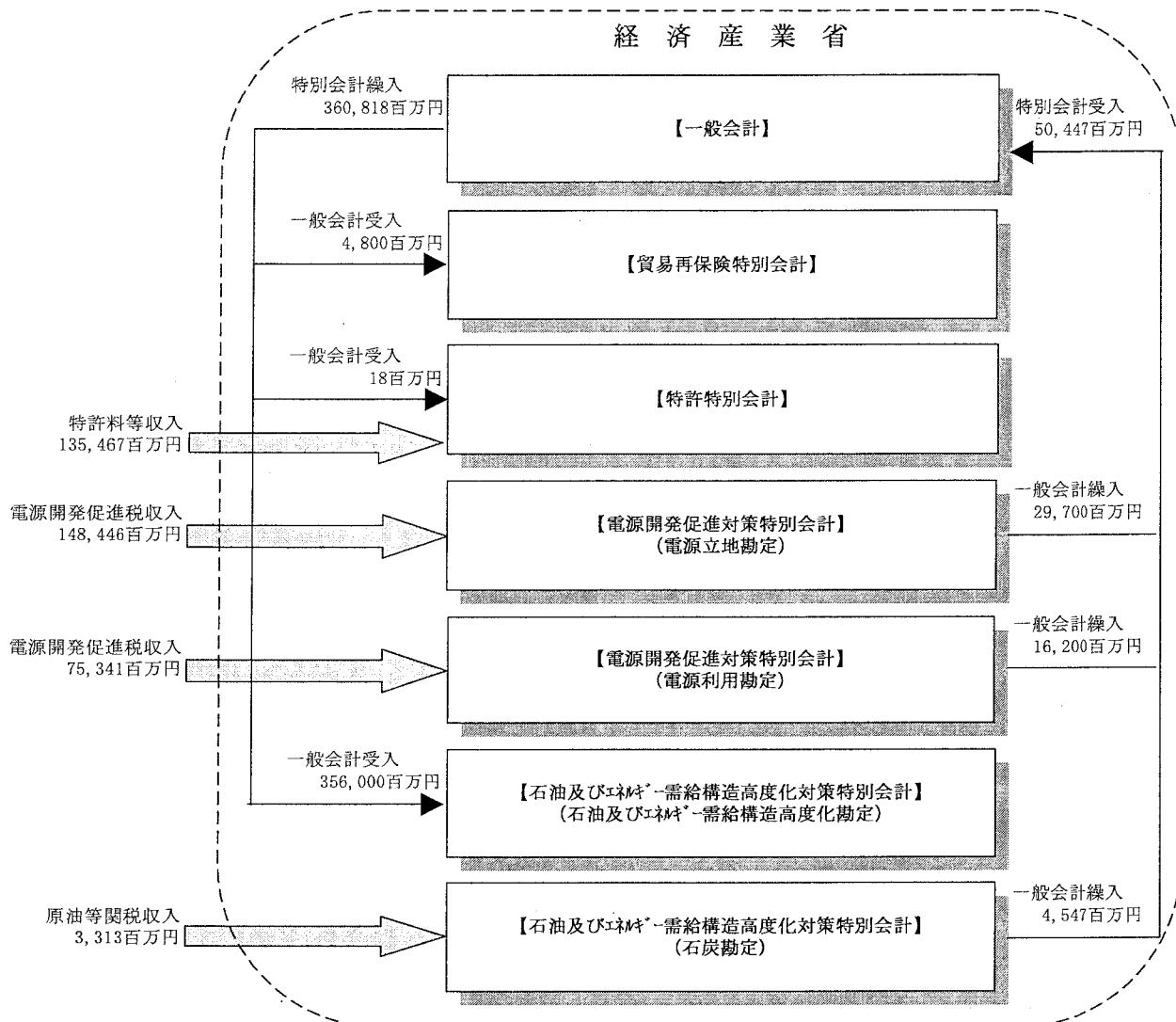
組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、「産業クラスター計画」を始めとする様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。さらに、大量破壊兵器等の不拡散、野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易審査等を実施。 貿易再保険特会。独立行政法人日本貿易保険。
産業技術環境局	民間におけるイノベーションの創出に向けた環境整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。独立行政法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	鉄鋼業や化学産業といった素材産業から、工作機械、自動車や航空機などの機械産業、そしてファッションや日用品といった生活産業まで、幅広い産業において、国際競争力の強化や、ものづくりの能力強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	ITの利活用による生産性の向上に向け、情報セキュリティ対策、電子商取引のルール整備、IT人材の育成や先進的な技術開発等を推進。また、医療器具・福祉用具等の開発・普及や、映画・音楽・ゲーム等のコンテンツのルール整備等を実施。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務流通グループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や各種の製品安全規制を実施。
(外局等)	
資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 電源開発促進対策特会。石油及びエネルギー需給構造高度化対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。
原子力安全・保安院	原子力発電所、精錬、加工施設、再処理、廃棄物埋設・管理施設等の安全規制・防災対策や、電力、都市ガス、熱供給の保安、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策を実施。 独立行政法人原子力安全基盤機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の創業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

○ 組織及び定員（平成19年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （質）：貿易再保険特別会計 （特）：特許特別会計
 （電立）：電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定
 （電利）：電源開発促進対策特別会計 電源利用勘定
 （エネ高）：石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人 (経済産業省と連結対象法人間の主な資金)

(独) 日本貿易保険		
再保険特会より	再保険金	2,413百万円
再保険特会より	賠償償還及返戻金	1,788百万円
再保険特会へ	再保険料	30,133百万円
(独) 工業所有権情報・研修館		
特許特別会計より	運営費交付金	12,772百万円
特許特別会計へ	納付金	2,290百万円
(独) 経済産業研究所		
一般会計より	運営費交付金	1,641百万円
一般会計へ	納付金	83百万円
(独) 産業技術総合研究所		
一般会計より	運営費交付金	66,437百万円
(独) 製品評価技術基盤機構		
一般会計より	運営費交付金	7,625百万円
一般会計へ	納付金	505百万円
(独) 日本貿易振興機構		
一般会計より	運営費交付金	23,922百万円
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構		
一般会計より	運営費交付金	41,670百万円
電源利用勘定より	運営費交付金	15,779百万円
石エネ高勘定より	運営費交付金	106,070百万円

(独) 原子力安全基盤機構		
電源立地勘定より	運営費交付金	19,681百万円
電源利用勘定より	運営費交付金	3,922百万円
(独) 情報処理推進機構		
一般会計より	運営費交付金	5,196百万円
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
石エネ高勘定より	出資金	10,560百万円
一般会計より	運営費交付金	3,961百万円
石エネ高勘定より	運営費交付金	34,930百万円
一般会計より	補給金	5百万円
(独) 中小企業基盤整備機構		
一般会計より	運営費交付金	22,160百万円
一般会計より	補給金	30百万円
中小企業金融公庫 (融資勘定、証券化支援買取業務勘定、証券化支援保証業務勘定)		
一般会計より	出資金	4,500百万円
一般会計より	補給金	44,210百万円
一般会計へ	納付金	14百万円
商工組合中央金庫 (出資金及び運営費交付金の交付は無い。)		

※(注) 資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。

「再保険特会」は、貿易再保険特別会計。

「石エネ高勘定」は、石油及びエネルギー需給構造高度化勘定。

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】		
歳 入	87,232	百万円
回収金等収入	2,723	百万円
貸付金等回収金収入	2,722	百万円
その他	1	百万円
国有財産利用収入	113	百万円
納付金	23,373	百万円
独立行政法人等納付金	602	百万円
特定アルコール譲渡者納付金	22,770	百万円
諸収入	61,021	百万円
特別会計受入金	50,447	百万円
その他	10,574	百万円
配賦財源	711,899	百万円
歳 出	799,131	百万円
特別会計繰入金	360,818	百万円
出資金	4,500	百万円
補助金等	64,062	百万円
委託費	71,402	百万円
独立行政法人運営費交付金	172,614	百万円
交付金	833	百万円
補給金	47,945	百万円
拠出金	2,170	百万円
分担金	451	百万円
その他	74,333	百万円

【貿易再保険特別会計】		
歳 入	786,665	百万円
再保険収入	46,210	百万円
雑収入	167,415	百万円
一般会計受入	4,800	百万円
前年度剰余金受入	568,238	百万円
歳 出	4,723	百万円
再保険費	4,202	百万円
委託費	90	百万円
その他	430	百万円
翌年度繰入	781,941	百万円

【特許特別会計】		
歳 入	243,189	百万円
特許料等収入	135,467	百万円
一般会計受入	18	百万円
独立行政法人納付金	2,290	百万円
雑収入	528	百万円
前年度剰余金受入	104,884	百万円
歳 出	104,429	百万円
補助金等	59	百万円
委託費	2,835	百万円
独立行政法人運営費交付金	12,772	百万円
拠出金	204	百万円
分担金	73	百万円
その他	88,483	百万円
翌年度繰入	138,759	百万円

【電源開発促進対策特別会計】 (電源立地勘定)		
歳 入	207,852	百万円
電源開発促進税収入	148,446	百万円
周辺地域整備資金受入	4,992	百万円
前年度剰余金受入	53,882	百万円
雑収入	530	百万円
歳 出	185,883	百万円
一般会計繰入	29,700	百万円
周辺地域整備資金繰入	13,600	百万円
補助金等	114,572	百万円
委託費	6,858	百万円
独立行政法人運営費交付金	19,681	百万円
拠出金	326	百万円
その他	1,145	百万円
周辺地域整備資金組入	3,279	百万円
翌年度繰入	18,688	百万円

【電源開発促進対策特別会計】 (電源利用勘定)		
歳 入	145,745	百万円
電源開発促進税収入	75,341	百万円
前年度剰余金受入	69,504	百万円
雑収入	899	百万円
歳 出	101,138	百万円
一般会計繰入	16,200	百万円
補助金等	51,678	百万円
委託費	9,348	百万円
独立行政法人運営費交付金	19,702	百万円
拠出金	47	百万円
その他	4,161	百万円
翌年度繰入	44,607	百万円

【石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計】 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)		
歳 入	2,161,378	百万円
一般会計受入	356,000	百万円
石油証券及借入金収入	1,412,450	百万円
備蓄石油売払代	4,977	百万円
前年度剰余金受入	357,676	百万円
雑収入	30,274	百万円
歳 出	1,909,258	百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,437,971	百万円
出資金	10,560	百万円
補助金等	132,253	百万円
委託費	124,170	百万円
独立行政法人運営費交付金	141,001	百万円
交付金	10,675	百万円
補給金	29,363	百万円
拠出金	154	百万円
その他	23,108	百万円
翌年度繰入	252,119	百万円

【石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計】 (石炭勘定)		
歳 入	72,728	百万円
原油等関税	3,313	百万円
前年度剰余金受入	69,344	百万円
雑収入	69	百万円
歳 出	42,755	百万円
一般会計繰入	4,547	百万円
国債整理基金特別会計繰入	10,224	百万円
補助金等	27,982	百万円
その他	1	百万円
翌年度繰入	29,972	百万円